

2010.1.15

国勢調査ユーザーフォーラム

地域別推計等における国勢調査データの活用

国立社会保障・人口問題研究所

小池 司朗

○ 社人研においては3本の将来人口推計（全国・都道府県別・市区町村別）を実施しているが、いずれも国勢調査による男女年齢別人口を基準としている。

○ 全国推計では、出生と死亡に関する仮定値設定が重要。全国の出生・死亡に関する主要統計は人口動態統計から得られる。また国際人口移動については、主に出入国管理統計が利用されている。しかし、生涯未婚率等の配偶関係データについて国勢調査のデータが多く活用され、出生率の仮定値設定に生かされている。

○ 地域推計（都道府県別・市区町村別）では国勢調査の利用度が非常に高い。基準人口としてはもちろんのこと、人口動態の分析から仮定値の設定に至るまで、時系列分析を含めて幅広くデータを活用。

○ 地域推計において最も重要なのは、地域間の人口移動に関する仮定値設定。国勢調査では大規模年に人口移動に関する問いが設けられており、これも貴重なデータであるが、毎回の国勢調査で得られる静態統計（男女年齢別人口）のみからでも人口移動状況が純移動レベルで推定可能。

○ 出生・死亡については、地域別には必ずしも十分なデータを得ることができない。特に市区町村別の女子年齢別出生データは入手困難であるうえ、人口規模の小さい自治体においては年次ごとのバラツキが大きく、データを入手できたとしても仮定値設定には活用しづらい。しかし、国勢調査データを利用して、出生率の代替指標（0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした子ども女性比）を算出することができる。子ども女性比は年次別の出生率と比較してはるかに安定した推移がみられ、小規模自治体における仮定値設定に効果的。

○ 地域別男女年齢別人口のみであれば他のデータソースからも入手可能。しかし将来人口推計にとって国勢調査は、全国統一基準・現住地ベース・高精度・長期間時系列分析の容易性など数多くのメリットがあり、現時点では、国勢調査以外のデータソースを利用した推計は考えられない状況。

○ 都道府県別世帯数の推計にも国勢調査データが基準となっている。社人研では世帯主の年齢別・世帯類型別の世帯数を推計しており、長期間にわたって本データが蓄積されている国勢調査は、仮定値を設定する際の分析にも必須である。